

再評価結果（平成31年度事業継続箇所）

担当課：国道・技術課

担当課長名：東川 直正

事業名 一般国道245号 <small>ひたちこうきた</small> 日立港区北拡幅	事業区分 一般国道	事業主体 茨城県									
起終点 自：茨城県日立市久慈町 <small>ひたちしきじちよう</small> 至：茨城県日立市水木町 <small>ひたちしみずきちよう</small>		延長 1.9km									
事業概要 一般国道245号は、水戸市から日立市を結ぶ主要幹線道路であり、茨城港常陸那珂港区及び日立港区へアクセスするなど県北地域の産業を支えるとともに、災害時の緊急輸送道路にしていされている重要な道路である。日立市内の交通の円滑化を図るとともに、緊急輸送道路ネットワーク機能の強化を目的とし、日立市久慈町～日立市水木町までの延長約1.9kmを整備するものである。											
H27年度事業化	H26年度都市計画決定	H30年度用地着手									
全体事業費 約30億円		事業進捗率 約25%									
計画交通量 22,600～28,600台/日		供用済延長 — km									
費用対効果分析結果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">B/C</td> <td style="width: 40%;">総費用</td> <td style="width: 40%;">総便益</td> </tr> <tr> <td>(事業全体) 1.8</td> <td>(残事業)/(事業全体) 26/26 億円</td> <td>(残事業)/(事業全体) 47/47 億円</td> </tr> <tr> <td>(残事業) 1.8</td> <td>事業費：24/24 億円 維持管理費：2/2 億円</td> <td>走行時間短縮便益：43/43 億円 走行経費減少便益：2/2 億円 交通事故減少便益：2/2 億円</td> </tr> </table>	B/C	総費用	総便益	(事業全体) 1.8	(残事業)/(事業全体) 26/26 億円	(残事業)/(事業全体) 47/47 億円	(残事業) 1.8	事業費：24/24 億円 維持管理費：2/2 億円	走行時間短縮便益：43/43 億円 走行経費減少便益：2/2 億円 交通事故減少便益：2/2 億円	基準年 平成26年
B/C	総費用	総便益									
(事業全体) 1.8	(残事業)/(事業全体) 26/26 億円	(残事業)/(事業全体) 47/47 億円									
(残事業) 1.8	事業費：24/24 億円 維持管理費：2/2 億円	走行時間短縮便益：43/43 億円 走行経費減少便益：2/2 億円 交通事故減少便益：2/2 億円									
感度分析の結果 (事業全体) 交通量：B/C=1.7～1.8(交通量±10%) 事業費：B/C=1.6～2.0(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.5～1.9(事業期間±20%) (残事業) 交通量：B/C=1.6～1.7(交通量±10%) 事業費：B/C=1.5～1.9(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.5～1.9(事業期間±20%)											
事業の効果等 <ul style="list-style-type: none"> ・4車線化整備により、円滑な交通の確保や物流の効率化、茨城港日立港区の利用促進が期待できる。 ・渋滞緩和により生活道路への進入が減少し、交通の安全や良好な生活環境の確保が期待できる。 ・災害時の確実な通行を確保し、緊急輸送道路ネットワークの強化が期待できるほか、津波からの避難路としても有効である。 											
関係する地方公共団体等の意見 ・都市計画決定の手続きにおいて、周辺住民と合意形成を図っている											
事業評価監視委員会の意見 事業実施が妥当である											
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等											
事業の進捗状況、残事業の内容等 用地取得率約30%、事業進捗率約25%											
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 残る用地の取得を継続しており、今後は早期完了を目指し、工事を推進していく。											
施設の構造や工法の変更等 今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく											
対応方針 事業継続											
対応方針決定の理由 事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。											

事業概要図



凡 例	
当該箇所	
供用中	
事業中	
調査中	



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。